

令和3年度奈良県県民経済計算の概要

1 全体の概況

奈良県経済の概況

経済成長率	名目	+2.4%	実質	+2.4%
県内総生産	名目	3兆7,671億円	実質	3兆7,121億円
県民所得		3兆3,528億円		(対前年度比1.5%増)
1人当たり県民所得		254万9千円		(前年度より5万5千円増)

令和3年度の奈良県経済は、名目では2.4%増（令和2年度3.8%減）と2年ぶりのプラス成長となった。また、実質では2.4%増（同4.4%減）と3年ぶりのプラス成長となった。

令和3年度の奈良県経済を「生産・分配・支出」の三面からみると、以下のとおりであった。

県内総生産は、名目で3兆7,671億円、対前年度比2.4%増（令和2年度3.8%減）と、2年ぶりの増加となった。実質（連鎖方式）では3兆7,121億円、対前年度比2.4%増（同4.4%減）と、3年ぶりの増加となった。

県内総生産（生産側・名目）をみると、運輸・郵便業、建設業などが減少したが、製造業、卸売・小売業などが増加した。

県内総生産（支出側・名目）をみると、対家計民間非営利団体最終消費支出、公的投資（住宅・公共投資）が減少したが、家計最終消費支出、民間住宅、民間企業設備などが増加した。

県民所得（分配）は、県民雇用者報酬が減少した一方、企業所得と財産所得が増加したため、名目で3兆3,528億円、対前年度比1.5%増（令和2年度5.5%減）と4年ぶりの増加となった。

また、1人当たり県民所得は254万9千円となり、前年度の249万4千円に比べて5万5千円の増加となった。

※経済成長率：経済規模を示す県内総生産の対前年度比で表す。

※名目と実質：名目値は当該年度に市場で実際に取引された価格。実質値は、物価の影響を除いた数値。実質的な経済の成長を時系列的に比較することが出来る。実質化手法として、平成18年度より参照年（平成27暦年）を起点として、常に前年を基準としていく連鎖方式を県内総生産（生産側）で採用している。

※1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省公表：各年10月1日現在）で除したもの。財産所得や企業所得も含むので、賃金水準を示すものではない。

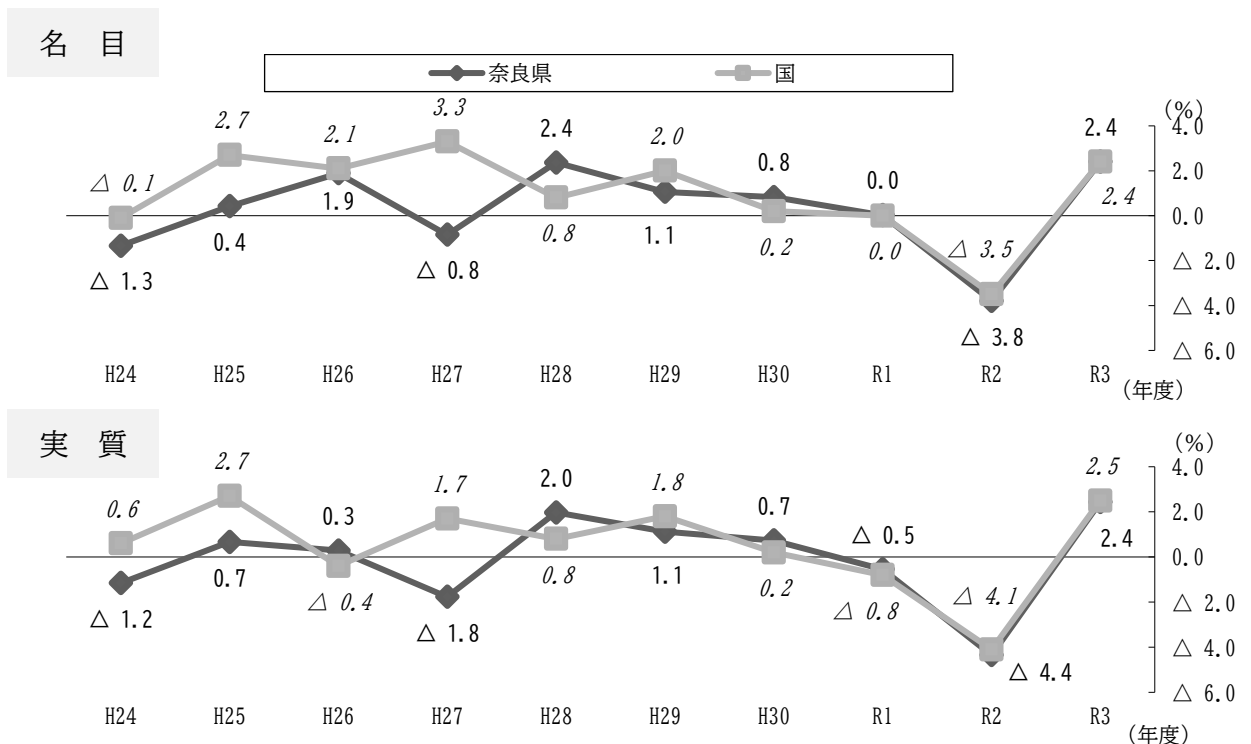
日本経済の概況

令和3年度の日本経済は、令和2年度に続いて感染症の動向に大きな影響を受けた。緊急事態宣言等に伴う行動制限や自粛による経済社会活動の抑制により、個人消費は一進一退の動きが続いた。また、令和2年秋以降に顕在化した半導体不足、令和3年夏の東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足などの供給制約も輸出や個人消費の足かせとなり、令和3年9月まで景気回復は緩やかなものにとどまった。一方で、全ての都道府県で緊急事態宣言等が解除された10月以降、経済社会活動の水準が段階的に上げられる中で、景気は持ち直しの動きがみられた。

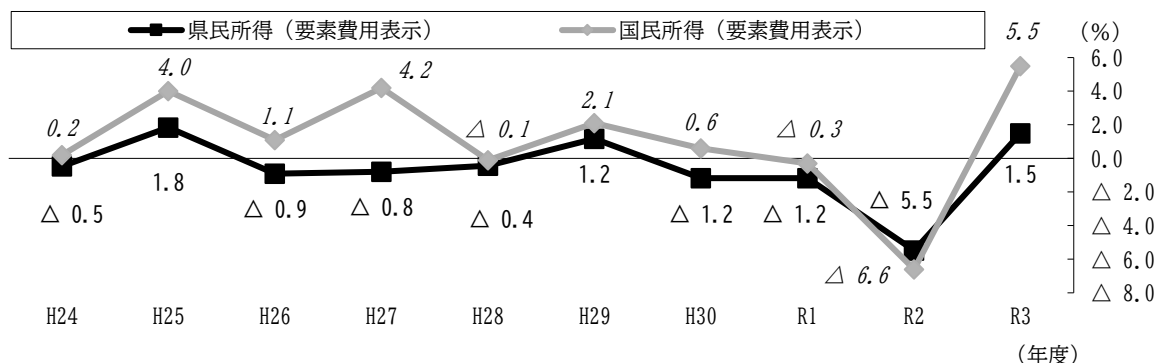
その結果、令和3年度の国内総生産は、名目では550兆5,304億円で、対前年度増加率（＝名目経済成長率）2.4%増と2年ぶりの増加、実質（連鎖方式）では540兆7,961億円で、対前年度増加率（＝実質経済成長率）2.5%増と3年ぶりの増加となった。

参考資料 「令和4年度年次経済財政報告」内閣府
「日本経済 2021-2022」内閣府
「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」内閣府

第1図 経済成長率の推移



第2図 県(国)民所得増加率の推移



第1表 経済成長率等の推移 (県)

(単位：億円(1人当たりは千円)、%)

項目		平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
県内総生産	名目	実数	36,623	36,131	36,283	36,968	36,654	37,522	37,919
		成長率	-	△1.3	0.4	1.9	△0.8	2.4	1.1
	実質	実数	37,418	36,985	37,232	37,337	36,677	37,399	37,817
		成長率	-	△1.2	0.7	0.3	△1.8	2.0	1.1
県民所得(分配)	実数	35,649	35,484	36,137	35,811	35,524	35,369	35,782	
	増加率	-	△0.5	1.8	△0.9	△0.8	△0.4	1.2	
1人当たり県民所得	実数	2,555	2,556	2,617	2,609	2,604	2,606	2,652	

項目		30年度	令和元年度	2年度	3年度	
県内総生産	名目	実数	38,232	38,239	36,789	37,671
		成長率	0.8	0.0	△3.8	2.4
	実質	実数	38,094	37,885	36,236	37,121
		成長率	0.7	△0.5	△4.4	2.4
県民所得(分配)	実数	35,363	34,948	33,034	33,528	
	増加率	△1.2	△1.2	△5.5	1.5	
1人当たり県民所得	実数	2,636	2,621	2,494	2,549	

第2表 経済成長率等の推移 (国)

(単位：億円(1人当たりは千円)、%)

項目		平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
国内総生産	名目	実数	5,000,462	4,994,206	5,126,775	5,234,228	5,407,408	5,448,299	5,557,125
		成長率	-	△0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0
	実質	実数	5,146,867	5,179,193	5,320,723	5,301,953	5,394,135	5,434,791	5,531,735
		成長率	-	0.6	2.7	△0.4	1.7	0.8	1.8
国民所得(分配)	実数	3,574,735	3,581,562	3,725,700	3,766,776	3,926,293	3,922,939	4,006,215	
	増加率	-	0.2	4.0	1.1	4.2	△0.1	2.1	
1人当たり国民所得	実数	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	

項目		30年度	令和元年度	2年度	3年度	
国内総生産	名目	実数	5,565,705	5,568,363	5,375,615	5,505,304
		成長率	0.2	0.0	△3.5	2.4
	実質	実数	5,545,463	5,501,310	5,273,884	5,407,961
		成長率	0.2	△0.8	△4.1	2.5
国民所得(分配)	実数	4,030,991	4,020,267	3,753,887	3,959,324	
	増加率	0.6	△0.3	△6.6	5.5	
1人当たり国民所得	実数	3,181	3,177	2,975	3,155	

全国値は内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計(2015年基準/2008SNA)」

2 県内総生産（生産側）

総括

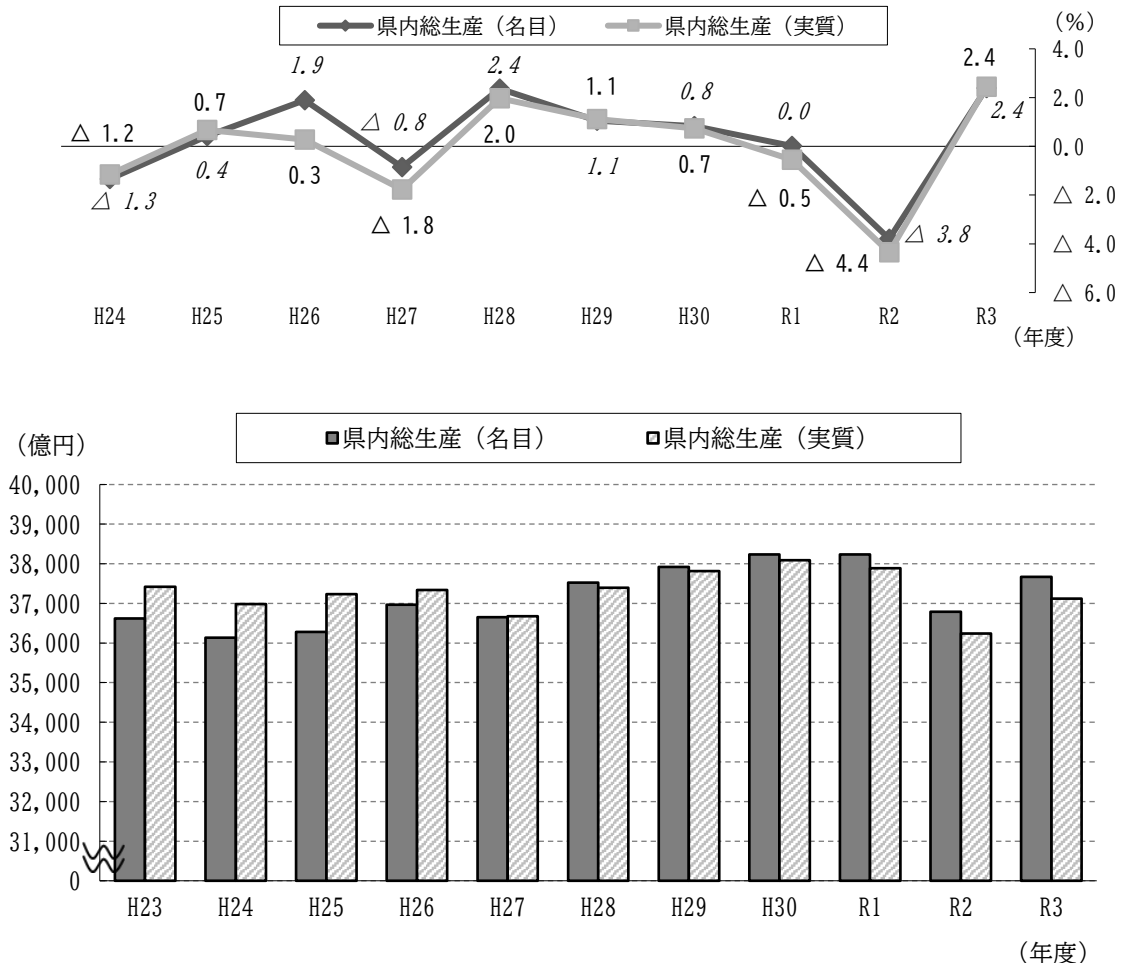
令和3年度の県内総生産（生産側）は、名目で3兆7,671億円、対前年度比2.4%増（令和2年度3.8%減）と2年ぶりのプラス成長となった。実質では3兆7,121億円、対前年度比2.4%増（同4.4%減）と3年ぶりのプラス成長となった。

※県内総生産（生産側）：県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の合計額のこと。産出額から中間投入額（原材料費・燃料費など）を控除したもの。

実額と経済成長率（名目・実質）の推移

県内総生産（生産側）の成長率の推移をみると、名目は2年ぶりの増加となり、実質は3年ぶりの増加となった。実額ベースでみると、名目、実質ともに2年ぶりに3兆7,000億円台に回復した。

第3図 県内総生産（生産側・名目/実質）の推移



経済活動別（名目）の推移

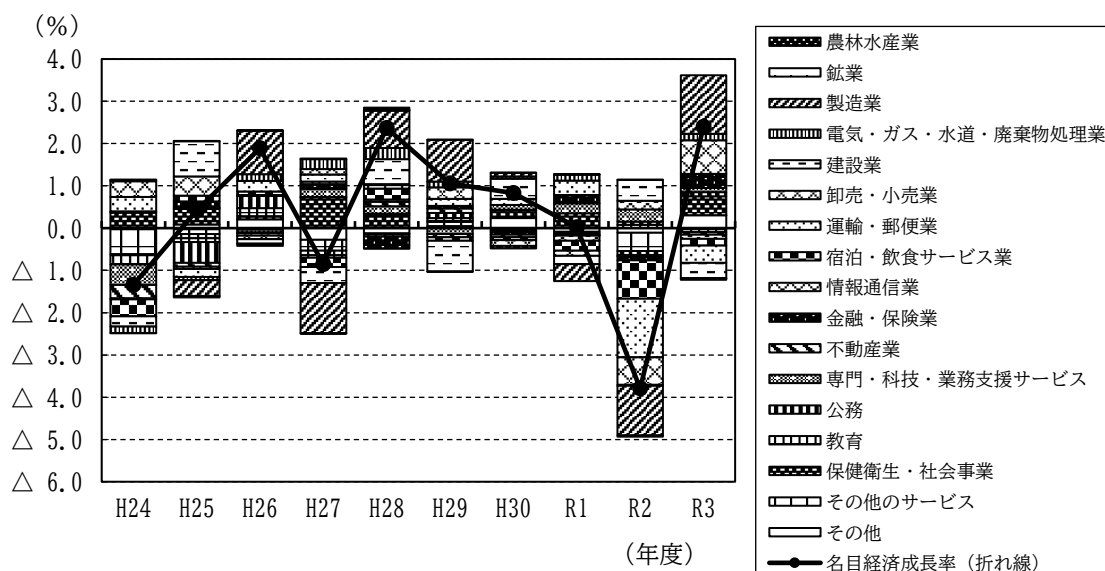
経済活動別に名目値の対前年増加率に対する寄与度を大きい順にみると、最も増加に寄与したのは製造業で7.8%増（寄与度+1.4%ポイント）、次いで卸売・小売業の8.7%増（同+0.8%ポイント）、保健衛生・社会事業の3.6%増（同+0.4%ポイント）となった。また、最も減少に寄与したのは運輸・郵便業で10.4%減（同△0.4%ポイント）、次いで建設業の7.1%減（同△0.4%ポイント）、宿泊・飲食サービス業の11.4%減（同△0.2%ポイント）となった。

第3表 経済活動別県内総生産（生産側・名目）

（単位：百万円、%）

項目	実数		対前年度増加率		増加寄与度		構成比	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
農林水産業	19,905	18,697	△6.1	△6.1	△0.0	△0.0	0.5	0.5
鉱業	1,062	1,010	10.2	△4.9	0.0	△0.0	0.0	0.0
製造業	650,347	701,337	△6.4	7.8	△1.2	1.4	17.7	18.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	135,330	141,096	△0.8	4.3	△0.0	0.2	3.7	3.7
建設業	189,190	175,699	11.0	△7.1	0.5	△0.4	5.1	4.7
卸売・小売業	336,249	365,401	△6.8	8.7	△0.6	0.8	9.1	9.7
運輸・郵便業	144,866	129,863	△26.9	△10.4	△1.4	△0.4	3.9	3.4
宿泊・飲食サービス業	50,730	44,966	△40.6	△11.4	△0.9	△0.2	1.4	1.2
情報通信業	90,351	86,644	9.5	△4.1	0.2	△0.1	2.5	2.3
金融・保険業	184,985	197,247	△1.8	6.6	△0.1	0.3	5.0	5.2
不動産業	518,198	515,950	△0.3	△0.4	△0.0	△0.1	14.1	13.7
専門・科学技術・業務支援サービス業	205,109	208,880	5.7	1.8	0.3	0.1	5.6	5.5
公務	285,479	288,959	1.0	1.2	0.1	0.1	7.8	7.7
教育	197,560	194,057	1.6	△1.8	0.1	△0.1	5.4	5.2
保健衛生・社会事業	456,232	472,585	△0.8	3.6	△0.1	0.4	12.4	12.5
その他のサービス	194,619	194,732	△7.9	0.1	△0.4	0.0	5.3	5.2
小計	3,660,212	3,737,123	△3.7	2.1	△3.7	2.1	99.5	99.2
輸入品に課される税・関税	65,068	77,483	△1.8	19.1	△0.0	0.3	1.8	2.1
(控除)総資本形成に係る消費税	46,391	47,538	6.8	2.5	0.1	0.0	1.3	1.3
県内総生産	3,678,889	3,767,068	△3.8	2.4	△3.8	2.4	100.0	100.0

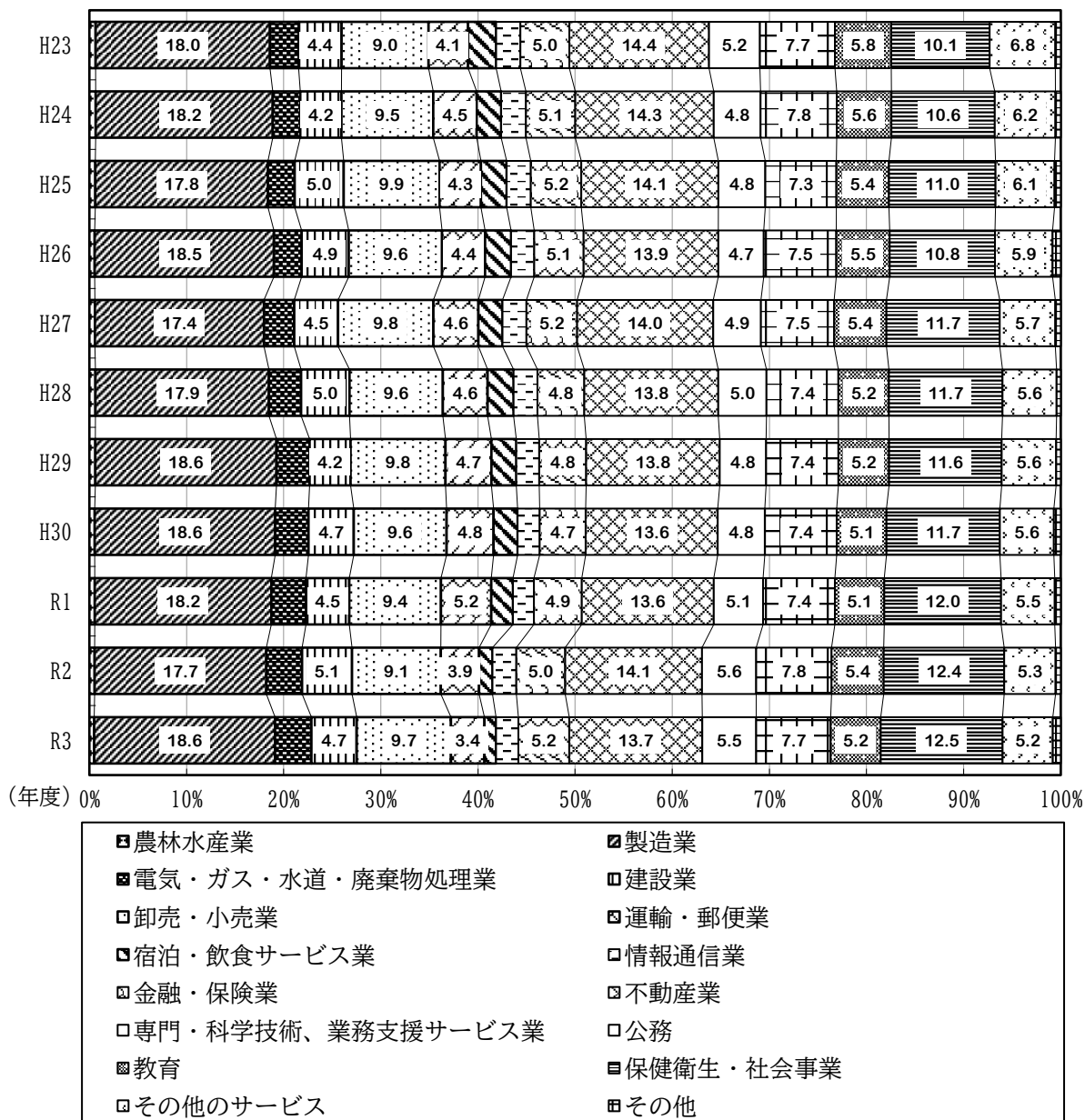
第4図 経済活動別寄与度（名目）の推移



経済活動別に名目値の構成比を大きい順にみると、最も大きいのは製造業で 18.6%、次いで不動産業 13.7%、保健衛生・社会事業 12.5%となっている。

5年前の平成28年度と比較すると、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業等は構成比が減少した一方、保健衛生・社会事業、製造業等では増加した。

第5図 経済活動別県内総生産構成比（生産側・名目）の推移



※「その他」は、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」の計

経済活動別（実質）の推移

経済活動別に実質値の対前年増加率に対する寄与度を大きい順にみると、最も増加に寄与したのは製造業で12.8%増（寄与度+2.3%ポイント）、次いで卸売・小売業の6.9%増（同+0.6%ポイント）、保健衛生・社会事業の4.7%増（同+0.6%ポイント）となった。また、最も減少に寄与したのは建設業で9.5%減（同△0.5%ポイント）、次いで運輸・郵便業の9.6%減（同△0.4%ポイント）、教育の3.0%減（同△0.2%ポイント）となった。

※連鎖方式では、加法整合性がないため、正確な寄与度は算出できませんが、説明上分かりやすいように表示しています。

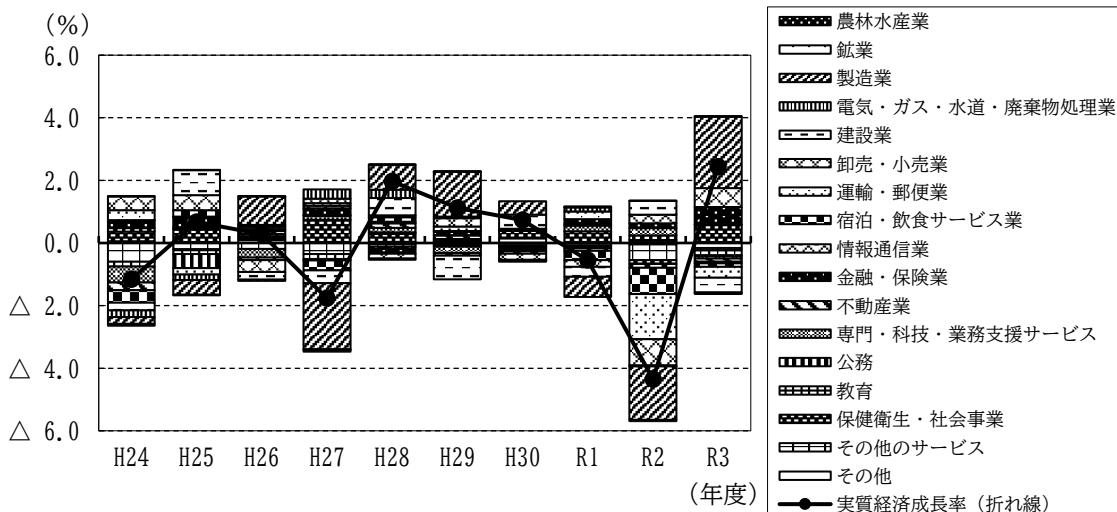
第4表 経済活動別県内総生産（生産側・実質：連鎖方式）

（平成27（2015）暦年連鎖価格）
（単位：百万円、%）

項目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
農林水産業	17,004	17,777	△8.9	4.5	△0.0	0.0
鉱業	1,017	834	5.7	△18.0	0.0	△0.0
製造業	642,812	725,347	△9.1	12.8	△1.7	2.3
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	135,552	134,465	△0.8	△0.8	△0.0	△0.0
建設業	179,129	162,191	10.3	△9.5	0.4	△0.5
卸売・小売業	316,743	338,579	△9.2	6.9	△0.8	0.6
運輸・郵便業	133,691	120,807	△29.0	△9.6	△1.4	△0.4
宿泊・飲食サービス業	46,543	42,628	△40.3	△8.4	△0.8	△0.1
情報通信業	100,376	98,484	11.6	△1.9	0.3	△0.1
金融・保険業	195,246	215,883	2.9	10.6	0.1	0.6
不動産業	521,078	517,324	△0.9	△0.7	△0.1	△0.1
専門・科学技術・業務支援サービス業	193,899	191,046	4.9	△1.5	0.2	△0.1
公務	280,969	280,312	2.0	△0.2	0.1	△0.0
教育	195,370	189,438	1.8	△3.0	0.1	△0.2
保健衛生・社会事業	451,319	472,551	△1.1	4.7	△0.1	0.6
その他のサービス	187,872	185,316	△9.1	△1.4	△0.5	△0.1
小計	3,594,506	3,686,271	△4.4	2.6	△4.4	2.5
輸入品に課される税・関税	64,843	61,749	△2.0	△4.8	△0.0	△0.1
（控除）総資本形成に係る消費税	35,754	36,145	△8.5	1.1	△0.1	0.0
県内総生産	3,623,627	3,712,107	△4.4	2.4	△4.4	2.4

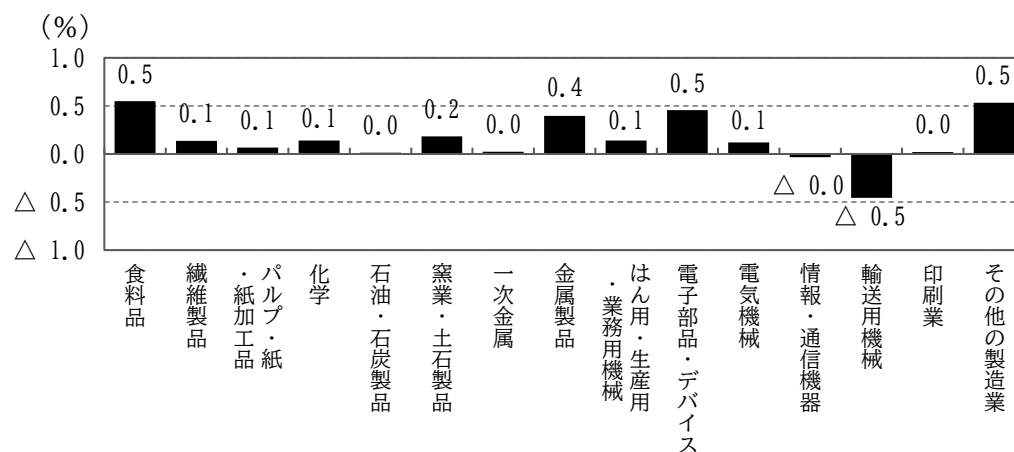
※ 連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は合致しない。

第6図 経済活動別寄与度（実質）の推移



製造業について、産業中分類別に県内総生産（実質）の増加率に対する寄与度をみると、輸送用機械（寄与度△0.5%ポイント）、情報・通信機器（同△0.0%ポイント）が減少に寄与した一方、食料品（寄与度+0.5%ポイント）、その他の製造業（同+0.5%ポイント）等が増加に寄与した。

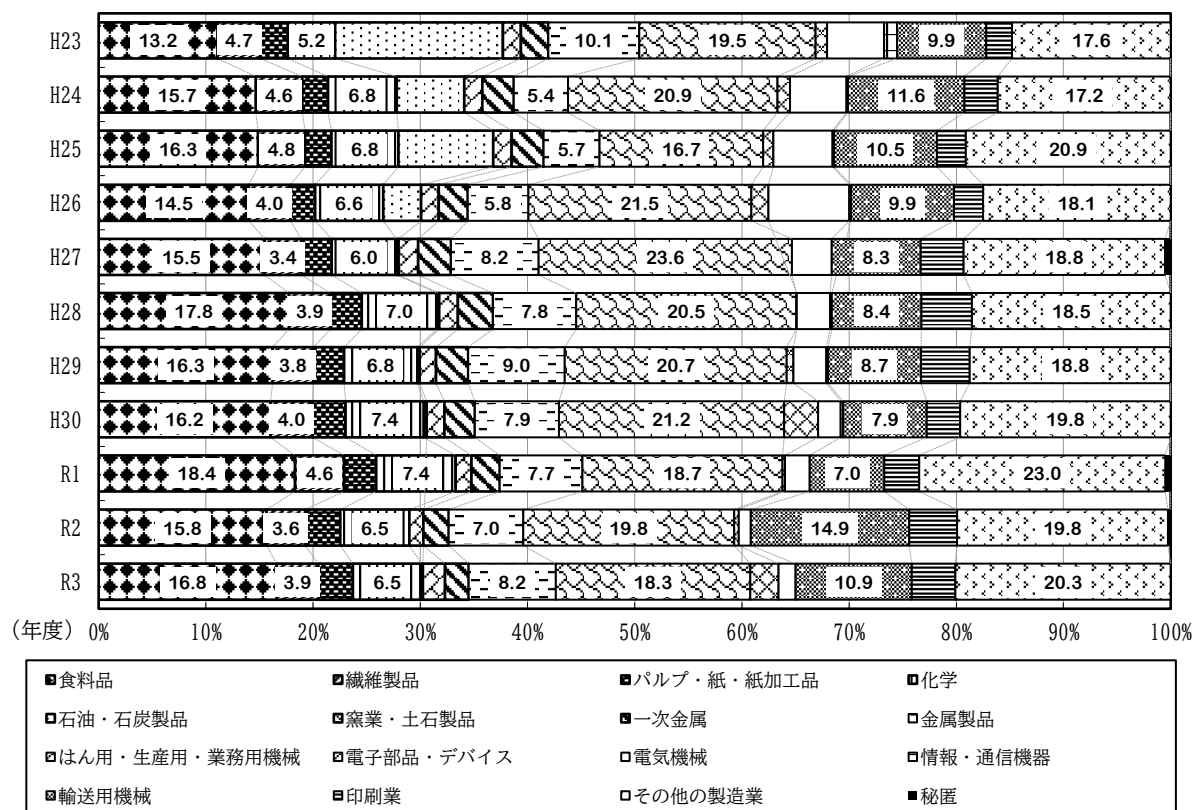
第7図 産業中分類別寄与度（生産側・実質）（令和3年度）



製造業（実質値）の内訳を産業中分類別に構成比の大きい順にみると、最も大きいのは、その他の製造業で20.3%、次いで、はん用・生産用・業務用機械18.3%、食料品16.8%となっている。

5年前の平成28年度と比較すると、はん用・生産用・業務用機械、電気機械等は構成比が減少した一方、電子部品・デバイス、輸送用機械等では増加した。

第8図 産業中分類別構成比（実質）の推移



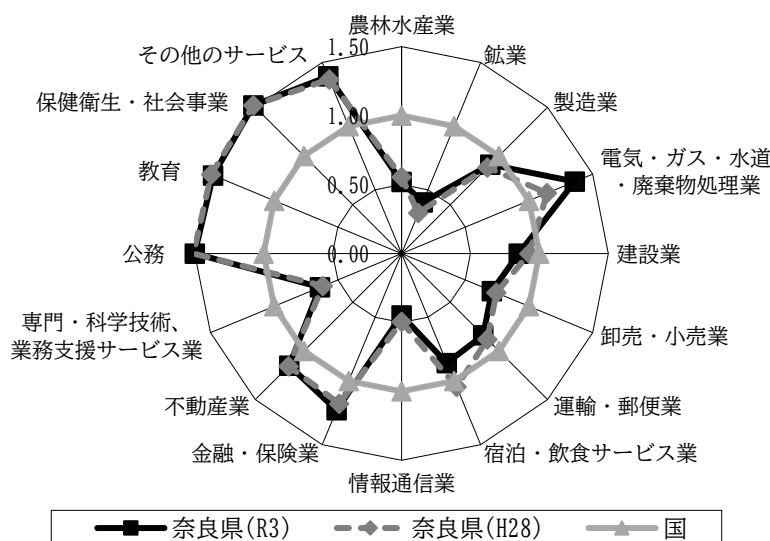
※公表値がXの業種は、「秘匿」として合計した値を作成して、グラフを作成しました。

【奈良県経済（生産面）の特徴】

特化係数とは、「国内総生産の経済活動別構成比」に対する「県内総生産の経済活動別構成比」の比率を表すもので、国と比較して特化している産業を把握することができる。

令和3年度の経済活動別特化係数は、保健衛生・社会事業（特化係数1.52）、公務（同1.5）、教育（同1.48）が大きくなっている。5年前の平成28年度と比較すると、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「鉱業」、「金融・保険業」等の特化係数が上昇した。

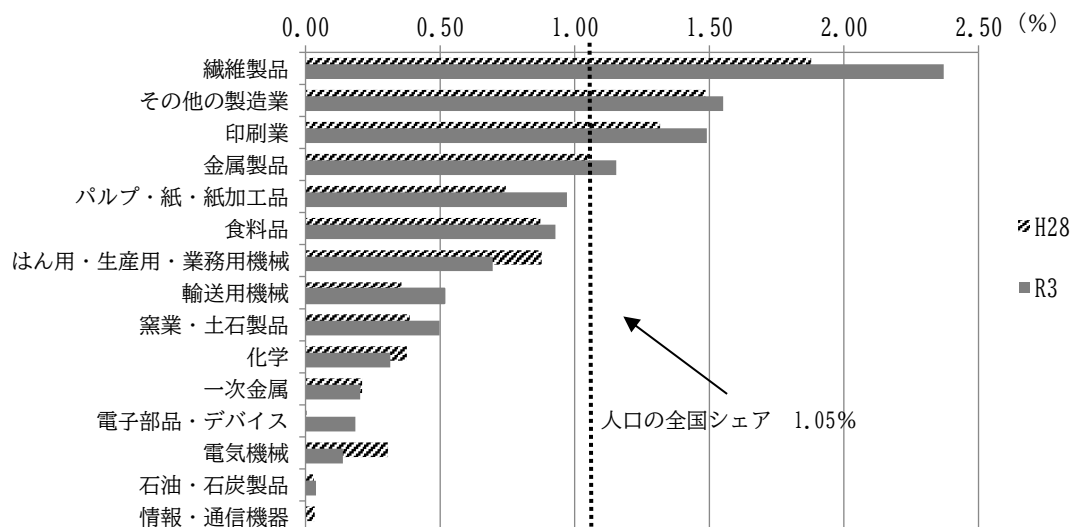
第9図 経済活動別県内総生産（名目）の特化状況



全国値は内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計（2015年基準/2008SNA）」

令和3年度の製造業の業種別内訳の全国シェア（全国を100%とした場合の奈良県の割合（%））を5年前の平成28年度と比較してみると、「はん用・生産用・業務用機械」、「電気機械」、「化学」等がシェアを落とした反面、「繊維製品」、「パルプ・紙・紙加工品」、「電子部品・デバイス」等がシェアを高めている。

第10図 経済活動別県内総生産（製造業）（名目）の全国シェア (全国シェア)



※「電子部品・デバイス」のH28の値は、全国シェアの値が小さいため、ほとんどグラフ上に表示されていない（秘匿ではない）。「情報・通信機器」のR3の値は、該当数なしのため、グラフ上に表示されていない。

経済活動別（名目・実質）の状況まとめ

(1) 農林水産業

農林水産業の総生産は、名目で187億円、対前年度比6.1%減（令和2年度6.1%減）と2年連続の減少となった。

実質では178億円、4.5%増（同8.9%減）と2年ぶりの増加となった。

(2) 鉱業

鉱業の総生産は、名目で10億円、対前年度比4.9%減（令和2年度10.2%増）と6年ぶりの減少となった。

実質では8億円、18.0%減（同5.7%増）と3年ぶりの減少となった。

(3) 製造業

製造業の総生産は、名目で7,013億円、対前年度比7.8%増（令和2年度6.4%減）と3年ぶりの増加となった。

実質では7,253億円、12.8%増（同9.1%減）と3年ぶりの増加となった。

(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は、名目で1,411億円、対前年度比4.3%増（令和2年度0.8%減）と2年ぶりの増加となった。

実質では1,345億円、0.8%減（同0.8%減）と2年連続の減少となった。

(5) 建設業

建設業の総生産は、名目で1,757億円、対前年度比7.1%減（令和2年度11.0%増）と2年ぶりの減少となった。

実質では1,622億円、9.5%減（同10.3%増）と2年ぶりの減少となった。

(6) 卸売・小売業

卸売・小売業の総生産は、名目で3,654億円、対前年度比8.7%増（令和2年度6.8%減）と4年ぶりの増加となった。

実質では3,386億円、6.9%増（同9.2%減）と4年ぶりの増加となった。

(7) 運輸・郵便業

運輸・郵便業の総生産は、名目で1,299億円、対前年度比10.4%減（令和2年度26.9%減）と2年連続の減少となった。

実質では1,208億円、9.6%減（同29.0%減）と2年連続の減少となった。

(8) 宿泊・飲食サービス業

宿泊・飲食サービス業の総生産は、名目で450億円、対前年度比11.4%減（令和2年度40.6%減）と5年連続の減少となった。

実質では426億円、8.4%減（同40.3%減）と5年連続の減少となった。

(9) 情報通信業

情報通信業の総生産は、名目で866億円、対前年度比4.1%減（令和2年度9.5%増）と2年ぶりの減少となった。

実質では985億円、1.9%減（同11.6%増）と2年ぶりの減少となった。

(10) 金融・保険業

金融・保険業の総生産は、名目で1,972億円、対前年度比6.6%増（令和2年度1.8%減）と2年ぶりの増加となった。

実質では2,159億円、10.6%増（同2.9%増）と3年連続の増加となった。

(11) 不動産業

不動産業の総生産は、名目で5,160億円、対前年度比0.4%減（令和2年度0.3%減）と4年連続の減少となった。

実質では5,173億円、0.7%減（同0.9%減）と2年連続の減少となった。

(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業

専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は、名目で2,089億円、対前年度比1.8%増（令和2年度5.7%増）と4年連続の増加となった。

実質では1,910億円、1.5%減（同4.9%増）と3年ぶりの減少となった。

(13) 公務

公務の総生産は、名目で2,890億円、対前年度比1.2%増（令和2年度1.0%増）と2年連続の増加となった。

実質では2,803億円、0.2%減（同2.0%増）と2年ぶりの減少となった。

(14) 教育

教育の総生産は、名目で1,941億円、対前年度比1.8%減（令和2年度1.6%増）と2年ぶりの減少となった。

実質では1,894億円、3.0%減（同1.8%増）と2年ぶりの減少となった。

(15)保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業の総生産は、名目で4,726億円、対前年度比3.6%増（令和2年度0.8%減）と2年ぶりの増加となった。

実質では4,726億円、4.7%増（同1.1%減）と2年ぶりの増加となった。

(16)その他のサービス

その他のサービスの総生産は、名目で1,947億円、対前年度比0.1%増（令和2年度7.9%減）と4年ぶりの増加となった。

実質では1,853億円、1.4%減（同9.1%減）と4年連続の減少となった。

3 県民所得（分配）

総 括

令和3年度の県民所得（分配）は3兆3,528億円で、対前年度比1.5%増（令和2年度5.5%減）と4年ぶりの増加となった。

これは、県民雇用者報酬が減少した一方、企業所得と財産所得が増加したためである。

※ 県民所得（分配）：生産活動によって生み出された付加価値を、その活動の主体である県民に、生産要素を提供した対価として、どのように分配されたかを示したもの。労働の対価としての県民雇用者報酬、資本や土地の対価としての財産所得、企業の利潤としての企業所得からなる。

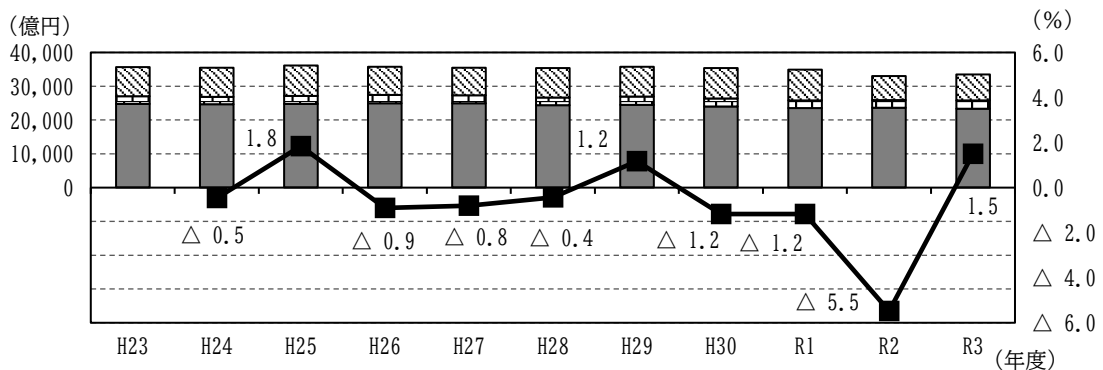
第5表 県民所得（分配・名目）

（単位：百万円、％）

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度		構成比	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
1. 県民雇用者報酬	2,361,989	2,339,921	0.2	△0.9	0.1	△0.7	71.5	69.8
（1）賃金・俸給	1,945,417	1,934,033	△0.4	△0.6	△0.2	△0.3	58.9	57.7
（2）雇主の社会負担	416,572	405,888	2.9	△2.6	0.3	△0.3	12.6	12.1
a雇主の現実社会負担	413,481	404,191	3.2	△2.2	0.4	△0.3	12.5	12.1
b雇主の帰属社会負担	3,091	1,697	△29.6	△45.1	△0.0	△0.0	0.1	0.1
2. 財産所得（非企業部門）	229,723	242,607	1.2	5.6	0.1	0.4	7.0	7.2
（1）一般政府（地方政府等）	△8,666	△8,384	18.5	3.3	0.1	0.0	△0.3	△0.3
（2）家計	234,099	245,771	0.3	5.0	0.0	0.4	7.1	7.3
① 利子	72,723	68,277	△14.0	△6.1	△0.3	△0.1	2.2	2.0
② 配当（受取）	74,028	85,195	24.9	15.1	0.4	0.3	2.2	2.5
③ その他の投資所得（受取）	78,555	81,223	△2.4	3.4	△0.0	△0.0	2.4	2.4
④ 賃貸料（受取）	8,793	11,076	△3.3	26.0	△0.0	0.1	0.3	0.3
（3）対家計民間非営利団体	4,290	5,220	△0.0	21.7	△0.0	0.0	0.1	0.2
3. 企業所得（企業部門）	711,656	770,273	△21.7	8.2	△5.7	1.8	21.5	23.0
（1）民間法人企業	369,744	450,592	△35.0	21.9	△5.7	2.4	11.2	13.4
（2）公的企業	35,214	26,403	1.2	△25.0	0.0	△0.3	1.1	0.8
（3）個人企業	306,698	293,278	0.3	△4.4	0.0	△0.4	9.3	8.7
a農林水産業	887	△214	△45.8	△124.1	△0.0	△0.0	0.0	△0.0
bその他の産業（非農林水・非金融）	102,697	98,900	2.1	△3.7	0.1	△0.1	3.1	2.9
c持ち家	203,114	194,592	△0.2	△4.2	△0.0	△0.3	6.1	5.8
4. 県民所得（要素費用表示） （1+2+3）	3,303,368	3,352,801	△5.5	1.5	△5.5	1.5	100.0	100.0
（参考）県民総所得（市場価格）	4,455,927	4,546,110	△4.8	2.0	-	-	-	-

※ 財産所得の各項目は、それぞれ受取から支払を控除したもの。家計の配当、その他の投資所得、賃貸料は受取のみ。

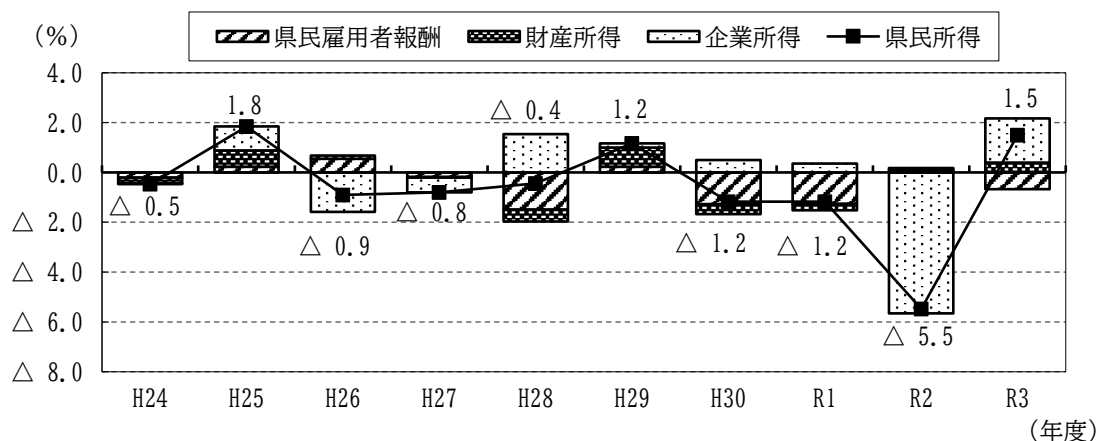
第11図 県民所得（分配）の推移



■ 県民雇用者報酬 □ 財産所得（非企業部門） ▨ 企業所得（企業部門） — 県民所得増減率（右目盛）

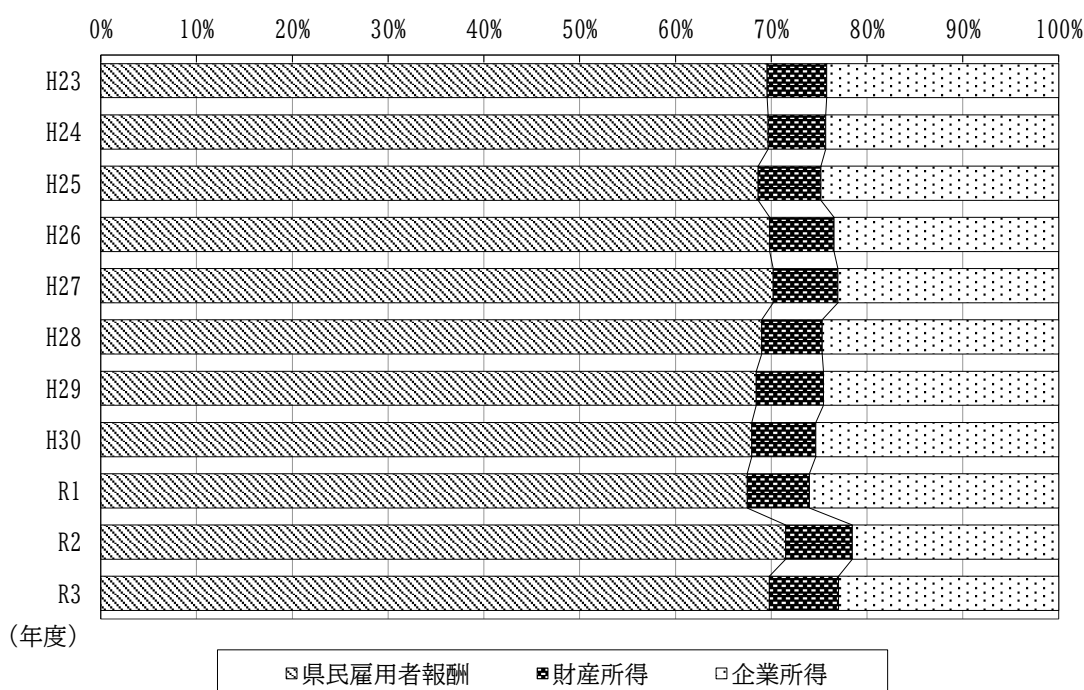
項目別に県民所得の増減率に対する寄与度をみると、県民雇用者報酬は、賃金・俸給及び雇主の社会負担が全てマイナスに寄与したため、 $\Delta 0.7$ ポイント（対前年度比0.9%減）となった。また、財産所得は、一般政府（地方政府等）、家計及び対家計民間非営利団体が全てプラスに寄与したため、 $+0.4$ ポイント（同5.6%増）となり、企業所得は、公的企業及び個人企業がマイナスに寄与したが、民間法人企業がプラスに寄与したため、 $+1.8$ ポイント（同8.2%増）となった。

第12図 県民所得（分配）の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移



県民所得の構成比をみると、県民雇用者報酬の69.8%が最も大きく、次いで企業所得（企業部門）23.0%、財産所得（非企業部門）7.2%となっている。

第13図 県民所得（分配）の構成比の推移

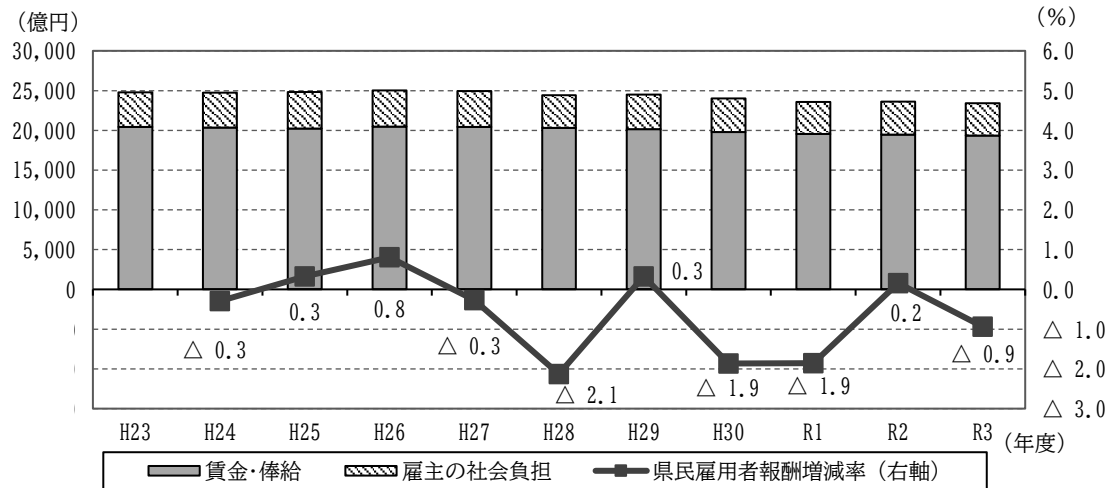


項目別の状況まとめ

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、2兆3,399億円で対前年度比0.9%減（令和2年度0.2%増）と2年ぶりの減少となった。内訳をみると、賃金・俸給が0.6%減（同0.4%減）、雇主の社会負担が2.6%減（同2.9%増）となった。

第14図 県民雇用者報酬の推移

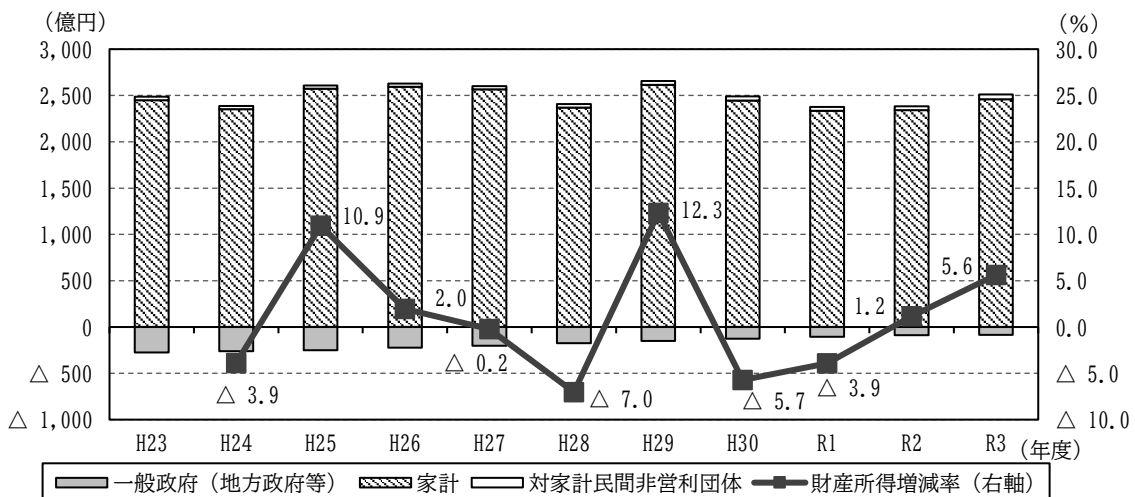


(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得（各部門の受取から支払を控除した額）は、2,426億円で対前年度比5.6%増（令和2年度1.2%増）と2年連続の増加となった。内訳をみると、一般政府（地方政府等）3.3%増（同18.5%増）、家計5.0%増（同0.3%増）、対家計民間非営利団体21.7%増（同0.0%減）となった。

また、家計の内訳についてみると、利子6.1%減（同14.0%減）、配当（受取）15.1%増（同24.9%増）、その他の投資所得（受取）3.4%増（同2.4%減）、賃貸料（受取）26.0%増（同3.3%減）となった。

第15図 財産所得の推移

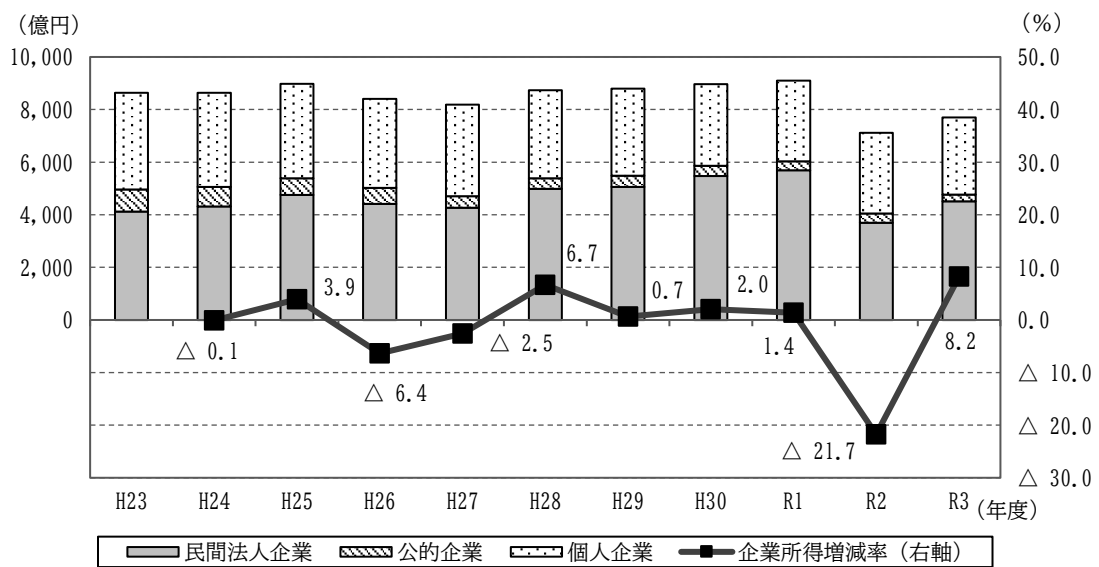


(3) 企業所得（企業部門）

企業所得は、7,703 億円で対前年度比 8.2%増（令和 2 年度 21.7%減）と 2 年ぶりの増加となった。

内訳をみると、民間法人企業 21.9%増（同 35.0%減）、公的企業 25.0%減（同 1.2%増）、個人企業 4.4%減（同 0.3%増）となった。個人企業の内訳をみると、農林水産業 124.1%減（同 45.8%減）、その他の産業（非農林水産・非金融）3.7%減（同 2.1%増）、住宅自己所有分を帰属計算した「持ち家」が 4.2%減（同 0.2%減）となった。

第 16 図 企業所得の推移



(4) 1人当たり県民所得

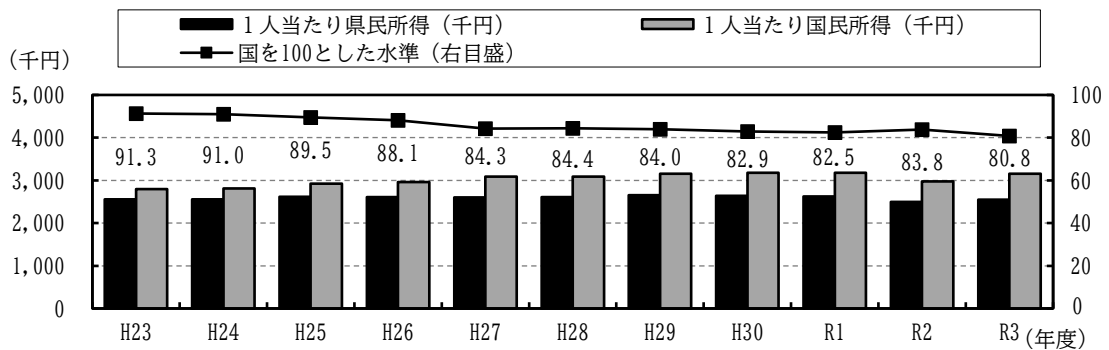
1人当たり県民所得は254万9千円（対前年度比2.2%増）となり、前年度の249万4千円に比べて5万5千円の増加となった。なお、1人当たり国民所得は315万5千円で、前年度の297万5千円に比べて18万円の増加となっている。

一方、雇業者1人当たり県民雇業者報酬は447万8千円となり、対前年度比0.6%減（令和2年度0.2%減）となった。（統計表「5. 関係指標」参照）

「1人当たり国民所得」に対する「1人当たり県民所得の割合」（全国を100とした奈良県の水準）は80.8と、令和2年度の83.8に比べて減少した。

- ※ 1人当たり県民所得：県民所得を奈良県総人口（総務省：平成27年10月1日国勢調査の人口＜国勢調査年以外の年は総務省推計人口＞）で除したものの。財産所得や企業所得を含むので賃金水準を示すものではない。
 ※ 雇業者1人当たり雇業者報酬：雇業者報酬を県民雇業者数で除したものの。

第17図 1人当たり県（国）民所得の推移



第6表 1人当たり県（国）民所得

(単位：千円)

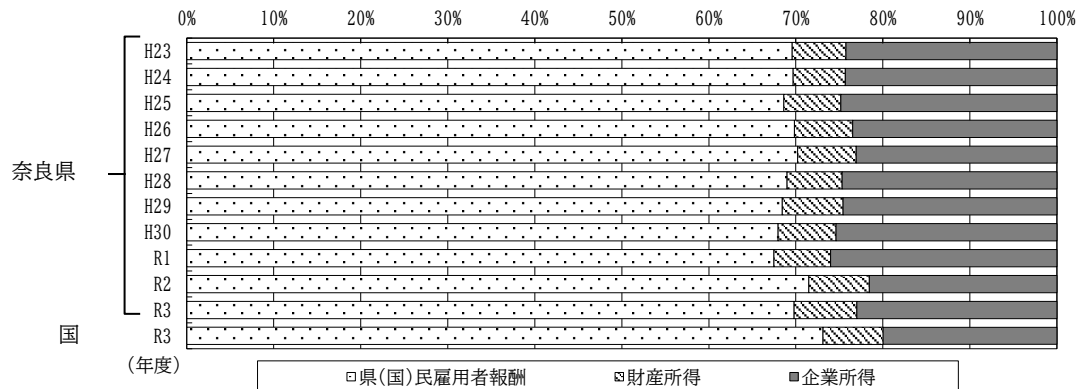
年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
1人当たり県民所得	2,555	2,556	2,617	2,609	2,604	2,606	2,652	2,636	2,621	2,494	2,549
1人当たり国民所得<参考>	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975	3,155
国を100とした水準<参考>	91.3	91.0	89.5	88.1	84.3	84.4	84.0	82.9	82.5	83.8	80.8

全国値は内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計（2015年基準/2008SNA）」

【1人当たり県（国）民所得等の分析】

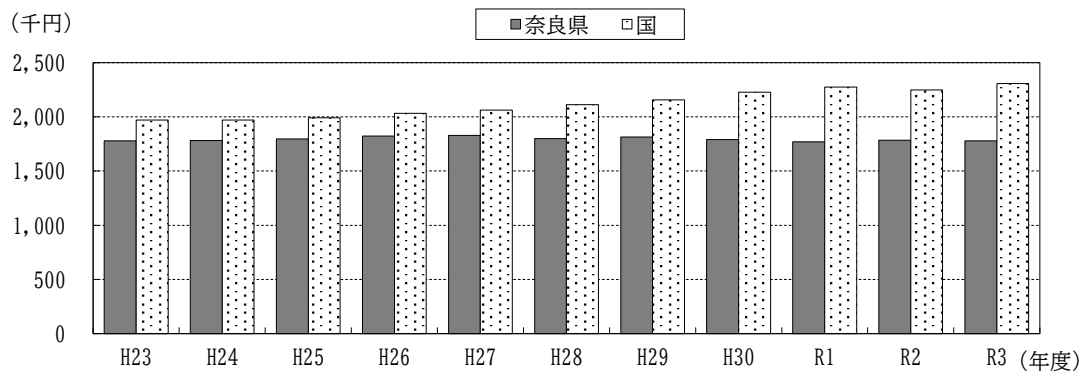
「1人当たり県民所得」の構成を、「県民雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」の3つの要素で見ると、奈良県は国より「県民雇用者報酬」の割合が同程度か若干高い傾向が続いていたが、直近の4年間は低い傾向にある。

第18図 県（国）民所得構成比の推移

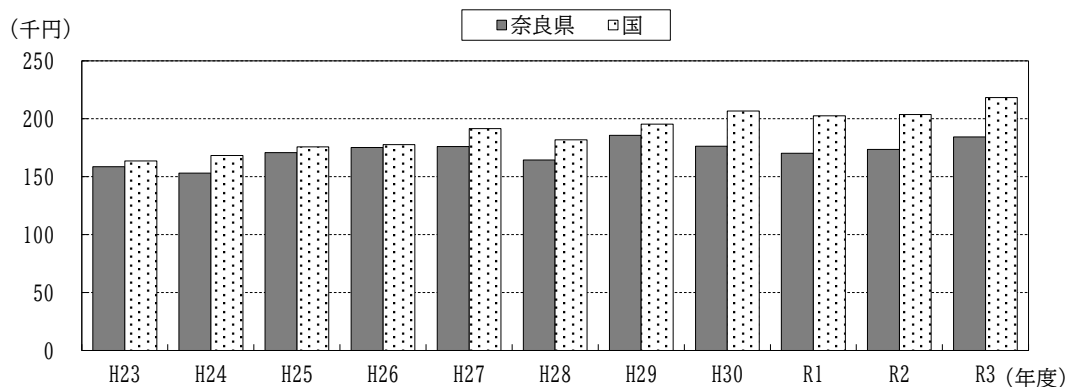


県(国)民所得の構成要素である「県(国)民雇用者報酬」「財産所得」及び「企業所得」を人口1人当たりで比較すると、「県民雇用者報酬」「財産所得」は現在の基準での推計を開始した平成23年度以降国を下回っており、「企業所得」も令和2年度を除き、国を下回っている。

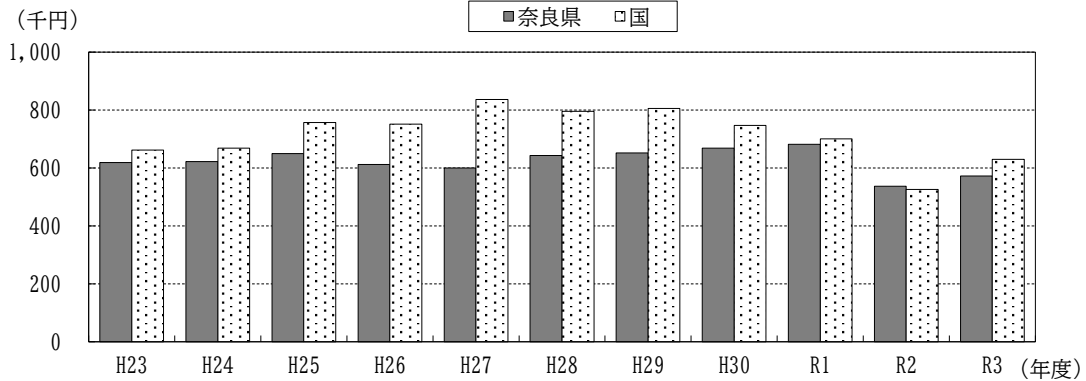
第19図 人口1人当たり雇用者報酬の推移



第20図 人口1人当たり財産所得の推移



第21図 人口1人当たり企業所得の推移



第7表 1人当たり県(国)民雇用者報酬、財産所得、企業所得

奈良県

(単位：千円、%)

	平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり県民雇用者報酬	1,778	69.6%	1,781	69.7%	1,796	68.6%	1,822	69.8%	1,828	70.2%	1,798	69.0%	1,815	68.4%
〃 財産所得	159	6.2%	153	6.0%	171	6.5%	175	6.7%	176	6.8%	164	6.3%	186	7.0%
〃 企業所得	619	24.2%	622	24.3%	650	24.8%	612	23.5%	600	23.0%	643	24.7%	651	24.6%
1人当たり県民所得(計)(A)	2,555	100.0%	2,556	100.0%	2,617	100.0%	2,609	100.0%	2,604	100.0%	2,606	100.0%	2,652	100.0%

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり県民雇用者報酬	1,791	68.0%	1,769	67.5%	1,783	71.5%	1,779	69.8%
〃 財産所得	176	6.7%	170	6.5%	173	7.0%	184	7.2%
〃 企業所得	669	25.4%	682	26.0%	537	21.5%	586	23.0%
1人当たり県民所得(計)(A)	2,636	100.0%	2,621	100.0%	2,494	100.0%	2,549	100.0%

全国

(単位：千円、%)

	平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり国民雇用者報酬	1,972	70.5%	1,971	70.2%	1,992	68.1%	2,031	68.6%	2,062	66.7%	2,112	68.4%	2,157	68.3%
〃 財産所得	164	5.8%	168	6.0%	176	6.0%	178	6.0%	192	6.2%	182	5.9%	195	6.2%
〃 企業所得	662	23.7%	668	23.8%	757	25.9%	752	25.4%	836	27.1%	795	25.7%	805	25.5%
1人当たり国民所得(計)(B)	2,798	100.0%	2,808	100.0%	2,925	100.0%	2,961	100.0%	3,089	100.0%	3,089	100.0%	3,157	100.0%

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
人口1人当たり国民雇用者報酬	2,229	70.1%	2,276	71.6%	2,248	75.5%	2,307	73.1%
〃 財産所得	207	6.5%	203	6.4%	204	6.8%	218	6.9%
〃 企業所得	745	23.4%	699	22.0%	524	17.6%	630	20.0%
1人当たり国民所得(計)(B)	3,181	100.0%	3,177	100.0%	2,975	100.0%	3,155	100.0%

全国値は内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計(2015年基準/2008SNA)」

4 県内総生産（支出側）

総括

令和3年度の県内総生産（支出側）は、名目では3兆7,671億円、対前年度比2.4%増（令和2年度3.8%減）で、物価変動の影響を除いた実質では3兆7,121億円、対前年度比2.4%増（同4.4%減）となり、経済成長率は名目で2年ぶりの増加となり、実質で3年ぶりの増加となった。

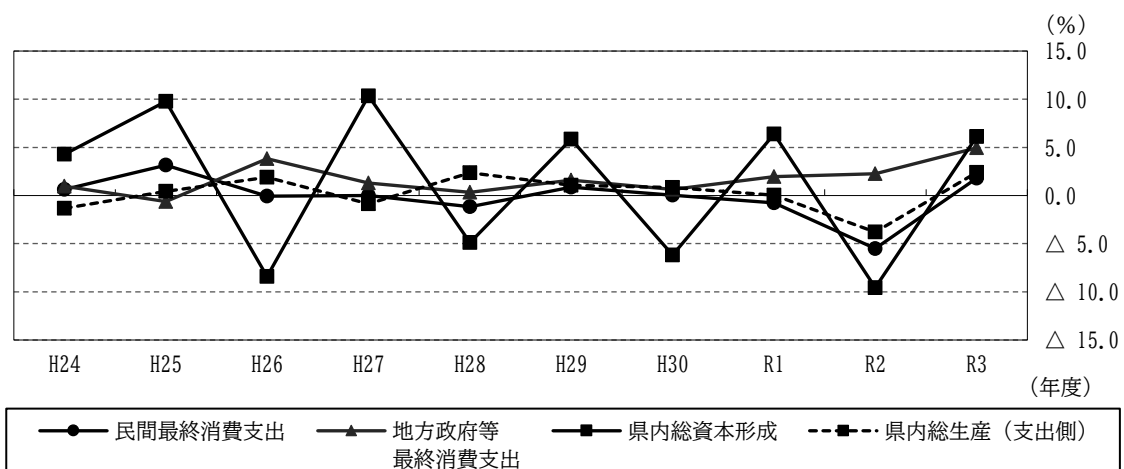
主な項目を名目値で見ると、消費面では県内総生産（支出側）の1.4%を占める民間最終消費支出は1.8%増（同5.5%減）と3年ぶりの増加となった。これは、家計最終消費支出が2.2%増（同6.2%減）と増加したためである。また、対家計民間非営利団体最終消費支出は11.2%減（同24.2%増）、地方政府等最終消費支出は4.9%増（同2.3%増）となった。

一方、投資面では、県内総資本形成が6.1%増（同9.6%減）と2年ぶりの増加となった。これは、公的部門※が2.2%減（同4.9%増）と減少したものの、民間住宅11.5%増（同3.5%減）、民間企業設備5.0%増（同9.9%減）がともに増加したためである。

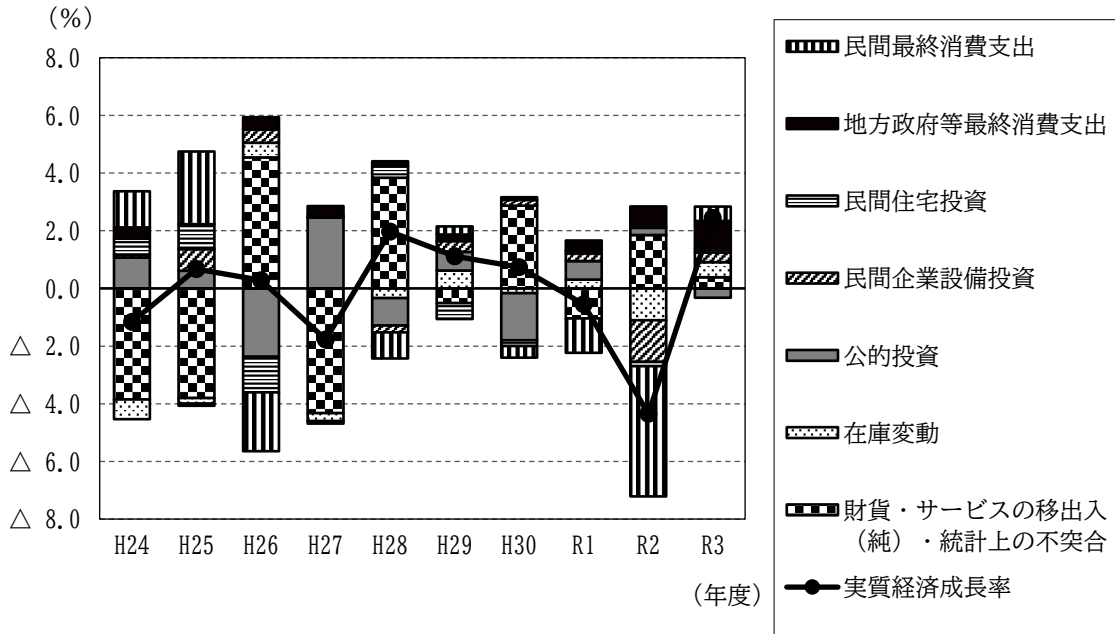
※公的部門は、公的住宅、公的企業設備、一般政府（中央政府等、地方政府等）の合計

県内総生産（支出側）の実質増加率（2.4%増）に対する寄与度を項目別にみると、消費面では民間最終消費支出が+0.5%ポイント、地方政府等最終消費支出が+1.0%ポイントとなった。投資面では民間住宅が+0.1%ポイント、民間企業設備が+0.3%ポイント、公的投資が△0.3%ポイントとなった。

第22図 需要項目別対前年度増加率（名目）の推移



第23図 実質経済成長率に対する項目別寄与度の推移



第8表 県内総生産(支出側・名目)

(単位：百万円、%)

項目	実数		対前年度増加率		増加寄与度		構成比	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
1. 民間最終消費支出	2,953,189	3,006,352	△5.5	1.8	△4.5	1.4	80.3	79.8
(1) 家計最終消費支出	2,867,464	2,930,230	△6.2	2.2	△4.9	1.7	77.9	77.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	85,725	76,122	24.2	△11.2	0.4	△0.3	2.3	2.0
2. 地方政府等最終消費支出	907,258	952,153	2.3	4.9	0.5	1.2	24.7	25.3
3. 県内総資本形成	869,896	922,963	△9.6	6.1	△2.4	1.4	23.6	24.5
(1) 総固定資本形成	889,483	926,499	△5.5	4.2	△1.4	1.0	24.2	24.6
a 民間	659,569	701,747	△8.6	6.4	△1.6	1.1	17.9	18.6
(a) 住宅	140,171	156,295	△3.5	11.5	△0.1	0.4	3.8	4.1
(b) 企業設備	519,398	545,452	△9.9	5.0	△1.5	0.7	14.1	14.5
b 公的(住宅・企業設備・一般政府)	229,914	224,752	4.9	△2.2	0.3	△0.1	6.2	6.0
(2) 在庫変動	△19,587	△3,536	-	-	△1.1	0.4	△0.5	△0.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△1,051,454	△1,114,400	-	-	2.6	△1.7	△28.6	△29.6
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△1,163,152	△1,143,941	2.4	1.7	0.8	0.5	△31.6	△30.4
(2) 統計上の不突合	111,698	29,541	-	-	1.8	△2.2	3.0	0.8
5. 県内総生産(支出側)(市場価格)(1+2+3+4)	3,678,889	3,767,068	△3.8	2.4	△3.8	2.4	100.0	100.0
6. 県外からの所得(純)	777,038	779,042	△5.2	0.3	-	-	21.1	20.7
7. 県民総所得(5+6)	4,455,927	4,546,110	△4.0	2.0	-	-	121.1	120.7

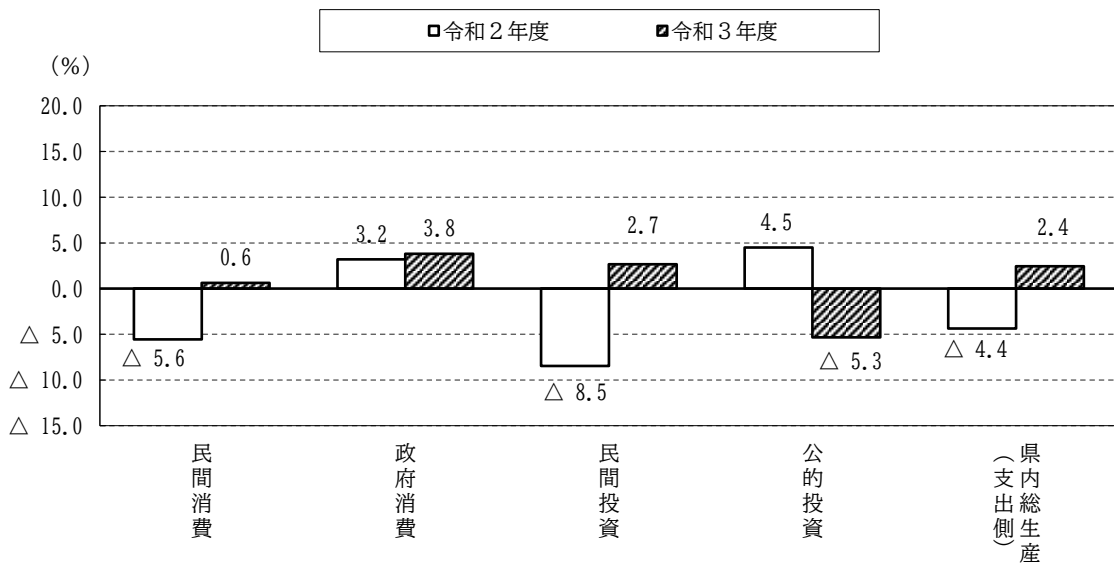
第9表 県内総生産（支出側・実質：連鎖方式）

（平成27（2015）暦年連鎖価格）
（単位：百万円、％）

項 目	実数		対前年度増加率		増加寄与度	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
1. 民間最終消費支出	2,905,524	2,923,581	△ 5.6	0.6	△ 4.5	0.5
（1）家計最終消費支出	2,819,684	2,848,359	△ 6.3	1.0	△ 5.0	0.8
（2）対家計民間非営利団体 最終消費支出	86,156	75,294	24.9	△ 12.6	0.5	△ 0.3
2. 地方政府等最終消費支出	908,166	942,726	3.2	3.8	0.7	1.0
3. 県内総資本形成	847,985	869,839	△ 9.8	2.6	△ 2.4	0.6
（1）総固定資本形成	868,744	873,898	△ 5.5	0.6	△ 1.3	0.1
a 民間	648,774	666,038	△ 8.5	2.7	△ 1.6	0.5
(a) 住宅	132,990	137,948	△ 4.1	3.7	△ 0.1	0.1
(b) 企業設備	515,787	528,027	△ 9.6	2.4	△ 1.4	0.3
b 公的 （住宅・企業設備・一般政府）	219,492	207,774	4.5	△ 5.3	0.2	△ 0.3
（2）在庫変動	△ 21,705	△ 2,709	-	-	△ 1.1	0.5
4. 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合・開差	△ 1,038,047	△ 1,024,039	-	-	1.9	0.4
5. 県内総生産(支出側)(市場価格) （1 + 2 + 3 + 4）	3,623,627	3,712,107	△ 4.4	2.4	△ 4.4	2.4

※ 連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は合致しない。

第24図 主要項目別県内総生産（支出側・実質）の対前年度増加率



需要項目別の状況まとめ

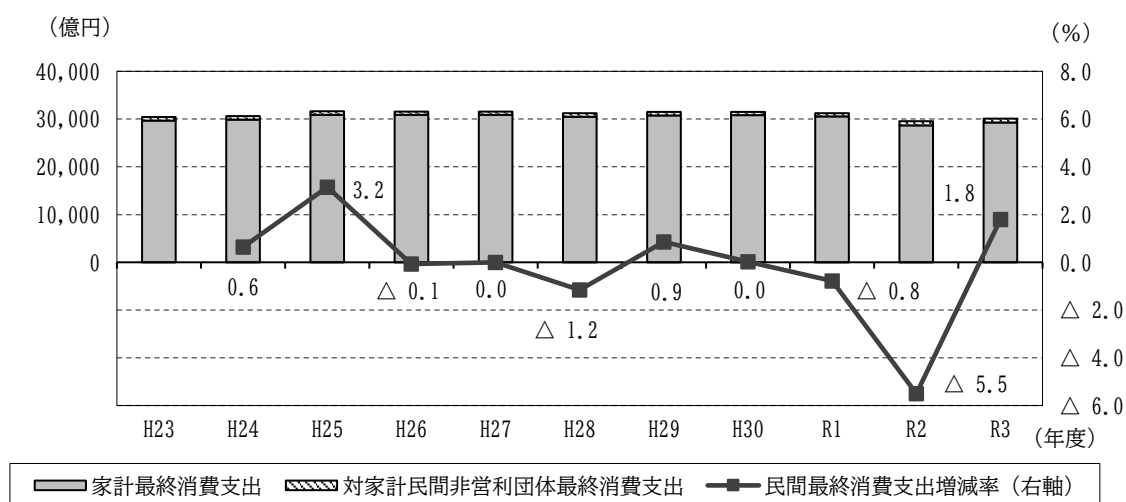
(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で3兆64億円、対前年度比1.8%増（令和2年度5.5%減）と3年ぶりの増加となった。実質では2兆9,236億円、0.6%増（同5.6%減）で4年ぶりの増加となった。

民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出は、名目で2兆9,302億円、2.2%増（同6.2%減）となり、実質では2兆8,484億円、1.0%増（同6.3%減）となった。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、名目で761億円、11.2%減（同24.2%増）となり、実質では753億円、12.6%減（同24.9%増）となった。

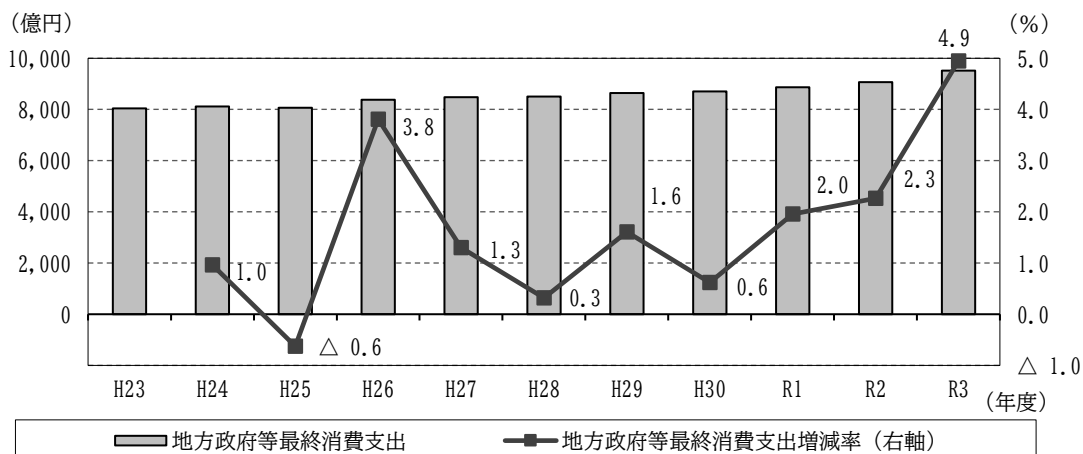
第25図 民間最終消費支出（名目）の推移



(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、名目で9,522億円、対前年度比4.9%増（令和2年度2.3%増）となり、実質では9,427億円、3.8%増（同3.2%増）となった。

第26図 地方政府等最終消費支出（名目）の推移



(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は、名目で9,230億円、対前年度比6.1%増（令和2年度9.6%減）となり、実質では8,698億円、2.6%増（同9.8%減）となった。

① 民間総固定資本形成

民間総固定資本形成は、名目で7,017億円、対前年度比6.4%増（令和2年度8.6%減）、実質では6,660億円、2.7%増（同8.5%減）となった。

名目値で内訳をみると、住宅が11.5%増（同3.5%減）、企業設備が5.0%増（同9.9%減）となった。実質値で内訳をみると、住宅が3.7%増（同4.1%減）、企業設備が2.4%増（同9.6%減）となった。

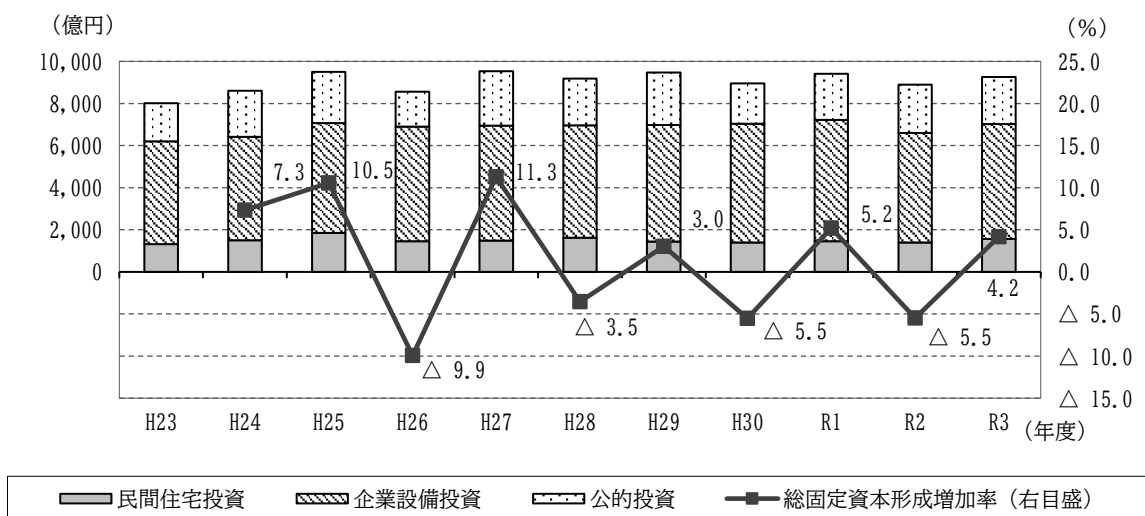
② 公的総固定資本形成

公的総固定資本形成は、名目で2,248億円、対前年度比2.2%減（令和2年度4.9%増）となり、実質では2,078億円、5.3%減（同4.5%増）となった。

③ 在庫変動

在庫変動は、名目で35億円の減少となり、実質では27億円の減少となった。

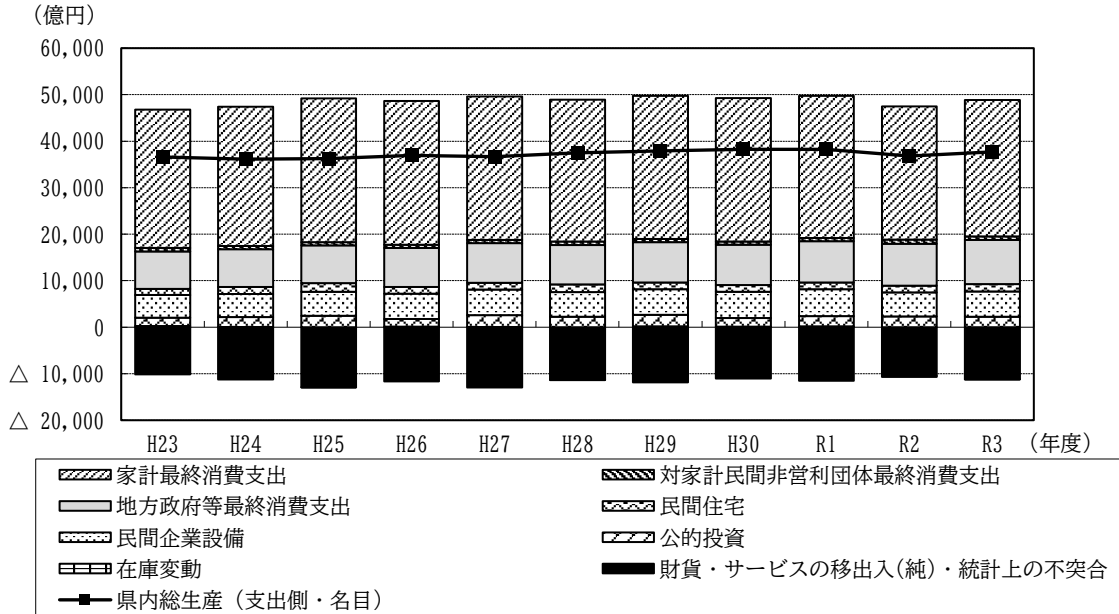
第27図 総固定資本形成（名目）の推移



【奈良県経済（支出面）の特徴】

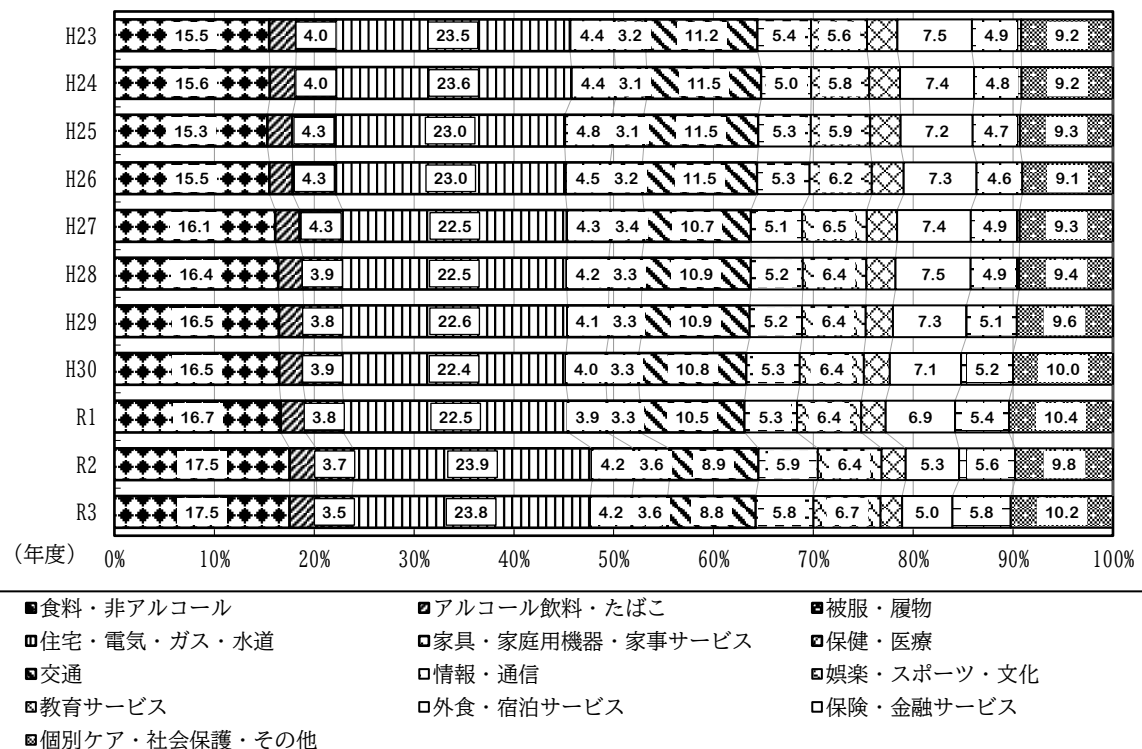
県内総生産をその需要面の支出側からみると、県内総生産（支出側・名目）3兆7,671億円のうち、「家計最終消費支出」が2兆9,302億円と1.7%（令和3年度）を占め、最も大きい。

第28図 県内総生産（支出側・名目）の推移



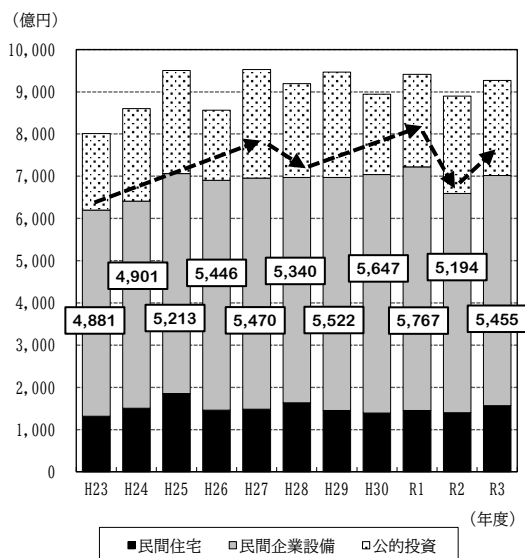
民間最終消費支出で最も大きな割合を占める家計最終消費支出(名目)について、その内訳を構成比の大きい順にみると、住宅・電気・ガス・水道(構成比23.8%)が最も大きく、次いで食料・非アルコール(同17.5%)、個別ケア・社会保護・その他(同10.2%)となった。5年前の平成28年度と比較すると、住宅・電気・ガス・水道、食料・非アルコール等で増加した一方、外食・宿泊サービス、交通等で減少した。

第29図 家計最終消費支出構成比(名目)の推移

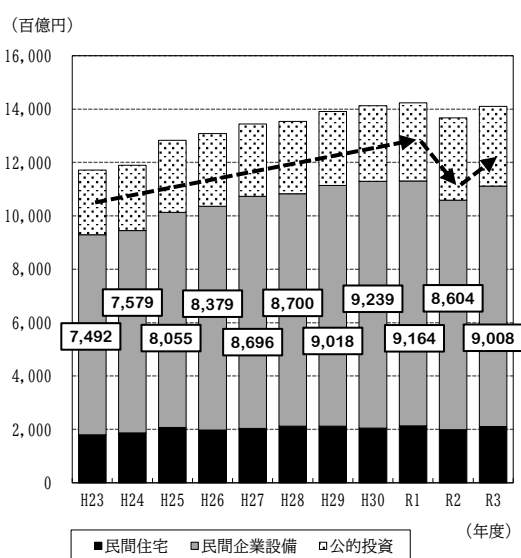


奈良県の投資の状況をみると、投資全体の6割前後を占める「民間企業設備」の状況は、令和元年度以降2年ぶりに増加した。

第30図 県内総固定資本形成（名目）の推移

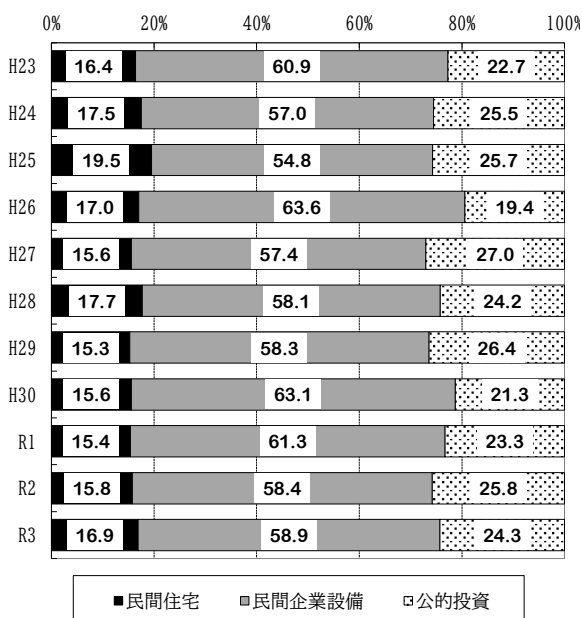


第31図 国内総固定資本形成（名目）の推移

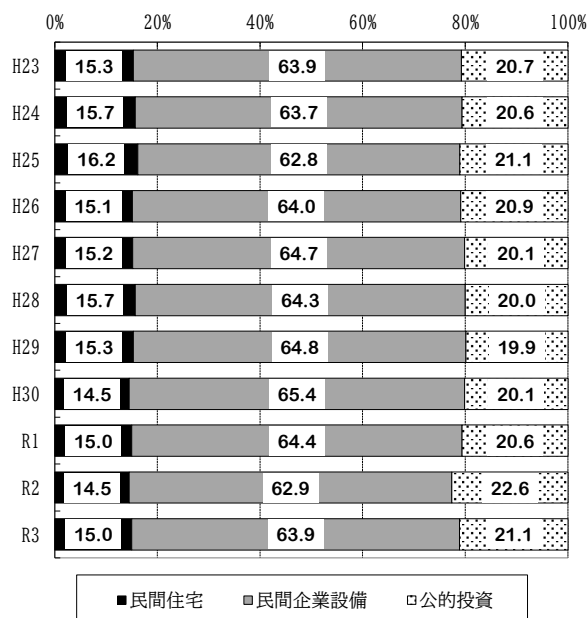


投資を「民間住宅」、「民間企業設備」、「公的投資」の各内訳の割合で見ると、奈良県は、国と比べると「民間住宅」と「公的投資」の割合が高く、「民間企業設備」の割合が低い。

第32図 県内総固定資本形成構成比（名目）の推移



第33図 国内総固定資本形成構成比（名目）の推移



第10表 県(国)内総固定資本形成(名目)の推移

奈良県

(単位:億円)

	平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
民間住宅	1,316	16.4%	1,508	17.5%	1,852	19.5%	1,459	17.0%	1,483	15.6%	1,630	17.7%	1,449	15.3%
民間企業設備	4,881	60.9%	4,901	57.0%	5,213	54.8%	5,446	63.6%	5,470	57.4%	5,340	58.1%	5,522	58.3%
公的投資	1,817	22.7%	2,192	25.5%	2,442	25.7%	1,657	19.4%	2,575	27.0%	2,220	24.2%	2,498	26.4%
県内総資本形成(計)(A)	8,014	100.0%	8,600	100.0%	9,507	100.0%	8,561	100.0%	9,527	100.0%	9,190	100.0%	9,469	100.0%

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
民間住宅	1,394	15.6%	1,453	15.4%	1,402	15.8%	1,563	16.9%
民間企業設備	5,647	63.1%	5,767	61.3%	5,194	58.4%	5,455	58.9%
公的投資	1,906	21.3%	2,192	23.3%	2,299	25.8%	2,248	24.3%
県内総資本形成(計)(A)	8,948	100.0%	9,412	100.0%	8,895	100.0%	9,265	100.0%

全国

(単位:百億円)

	平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
民間住宅	1,799	15.3%	1,868	15.7%	2,078	16.2%	1,977	15.1%	2,040	15.2%	2,125	15.7%	2,125	15.3%
民間企業設備	7,492	63.9%	7,579	63.7%	8,055	62.8%	8,379	64.0%	8,696	64.7%	8,700	64.3%	9,018	64.8%
公的投資	2,429	20.7%	2,451	20.6%	2,702	21.1%	2,731	20.9%	2,702	20.1%	2,708	20.0%	2,769	19.9%
国内総資本形成(計)(B)	11,720	100.0%	11,899	100.0%	12,835	100.0%	13,088	100.0%	13,438	100.0%	13,534	100.0%	13,912	100.0%

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
民間住宅	2,054	14.5%	2,139	15.0%	1,987	14.5%	2,113	15.0%
民間企業設備	9,239	65.4%	9,164	64.4%	8,604	62.9%	9,008	63.9%
公的投資	2,839	20.1%	2,930	20.6%	3,084	22.6%	2,981	21.1%
国内総資本形成(計)(B)	14,132	100.0%	14,233	100.0%	13,675	100.0%	14,101	100.0%

全国値は内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計(2015年基準/2008SNA)」